

2014年
12月19日
金曜日

●退任教授最終チャペル講話／井上琢智 教授（経済思想史）

マチ エコノミクス族の都市から飛び出せ

私は来年3月末で定年を迎えます。1966年、この関西学院大学経済学部に入學し、学部・大学院を通じて9年間学び、大学教員になりました。9年間他の大学で教えましたが、縁あって1985年、母校に教員として戻りました。それから30年間、学生の皆さんとともに学びました。このチャペルでの講話も皆さんとともに学ぶ場の一つでした。

この講話で私はのちに触れることになりませんが、経済学が前提、むしろ仮定する「テクニカル・チーム」すなわち「専門用語」の再検討を通じて、その仮定の妥当性を皆さんとともに考えてきました。例えば、「経済人は男性それとも女性？」（1985）では、「合理的行動を行う経済人がなぜ「economic man」と呼ばれるのかを歴史的背景をも踏まえてお話し

し、今や経済人はむしろ「economic persons」と表記した方が現状に相応しいと提案しました。また、(2)「経済人は利己的存在か、それとも利他的存在か？」ミルからマーシャルへ」（1989）では、その経済人は「極大・極小」原理に基づく合理的行動すると仮定されることで、現代のミクロ理論は成立しています。A・スミスも指摘したように、現実の経済人は利他的行動をもししており、それを経済理論に組み入れようとする伝統はイギリスの古典派経済学者A・マーシャルに受け継がれていることを指摘しました。そして、その伝統はJ・M・ケインズにも受け継がれているということをお話ししたいと思います。また、(3)「自然・経済・人間——有形なものから無形なものへ」

(1992)では、財の概念を含めて経済学の研究対象が「有形物」から「無形物」に拡大していった理由を考えました。さらに、(4)「経済学は自然をどのようにとらえたか？」(2004)では、供給曲線が右上がりに描かれている理由の一つを人間は生産の三要素の一つある「自然」が無限であると仮定していることに求め、それが人間の自然破壊を生む背景となったのではないかと指摘しました。

このように、これまでの講話では経済学の概念について考えてきましたが、最後となる今回の講話では、佐和隆光の本のタイトルではありませんが「経済学とは何だろうか」というテーマでお話ししたいと思います。「経済学の危機」は、これまで少なくとも二度叫ばれてきました。第一の危機は、世界恐慌後の1930

年代に叫ばれ、ケインズ経済学の誕生によって克服されました。第二の危機は、1971年にJ・ロビンソンによって明示的に指摘されました。それは、1950年代から60年代にかけてケインズ経済学と役割分担しながら大きな役割を果たしてきた新古典派経済学が高度成長の陰りとともに70年代前半に厳しい批判を受けたことに端を発しています。その批判は、K・ポッパの論理実証主義（「仮定→演繹→検証」）も基づく新古典派経済学の仮定があまりにも現実の経済とあまりにも乖離し、当時の現実的課題であった公害、南北問題、都市問題などを解決する処方箋を提示できなかったことに向けられたものでした。というのは、科学としての経済学は、自然科学と同様、その実用性にその価値が認められたからでした。しかし、その批判

の急先鋒であったラディカル・エコノミックスは短命に終わり、私が大専教員になった75年頃にはその求心力を失っていました。

この新古典派経済学は、経済学の自然科学化・物理学化（W・S・ジェヴォンズの場合には力学化）、すなわち数学化でした。その思想の源泉は、自然を定量的性質とそれに還元できない定性的性質（ここにしばしば私たちは「人間性」の本質を見るのですが）とに分ける二分法に基づき、前者を重視するG・ガリレイの自然観、I・ニュートンの力学的世界観、さらには「経験的観察（データ）の蓄積によって、経済現象にかんする私たちの知識は拡大深化し、一定の方向を目指して〈進歩〉していく」というF・ベーコンの学問観に求められます。

さらに重要なことは、これら自然観・世界観・学問観が、A・レイヨンフーヴッドの寓話が示すように、エコノミクスを席巻し、その一族は最上階級であるマス・エコノ（数理経済学）、ミクロ階級、マクロ階級、デプロプス（経済発展論）階級、そして職人ゆえに最下級のオー・メトルズ（実証的研究）から構成され、特定のモドウル（モデル）は「信仰システム」のトーテムとなっており、そのために、現実の経済から学ぶ

よりは、その信仰の基礎である特定の聖書（教科書）から学ぶこととなり、モドウルの優劣は美的水準で計られる「世紀末芸術」となっていました（佐和隆光『経済学とは何だろうか』（1982））。

このエコノミクスからいち早く脱出した日本人経済学者が1970年代から登場します。その先導者は、第一回『経済白書』を執筆した都留重人でした。彼は「Goods（財）を生産するために排出するBads」を「公害」と位置づけ、1971年には「公害研究—学際的協力をめざして—」（現『環境と公害』）を刊行し、成長第一主義を批判し、『市場には心がない—成長と改革をこそ—』（2006）を刊行しました。

さらに今年9月に亡くなった宇沢弘文は、市場均衡や2部門成長モデルの安定性など数理経済学上の世界的業績をあげてのち、「社会問題から目をそらして『現状肯定の学』となつていく経済学を批判し、『人間性の尊重』から出発する社会科学の再構築に向かうにはどうすればよいか」と自問し、「社会から遊離した科学的合理性をつねに疑い、それを人間側に引き戻そうと努め」ました。この問題意識は『自動車の社会的費用』（1974）で示され、『成田』とは何か』（1992）、『経済

に人間らしさを』（1998）、最晩年には『経済学は人びとを幸福にできるか』（2013）出版するだけでなく、彼は「経済学を越えて正義と公平性にかなう社会の実現を求め『暖かい心』を持ち、水俣や成田などの現場に足繁く通って、虐げられた人々に寄り添ったその姿勢が人々に訴えかけ」（諸富徹「宇沢弘文の世界」『朝日新聞』2014年11月23日朝刊）たからでした。

この二人に共通点は、経済学に「心」「人間性」「人間らしさ」を取り戻すことに心血を注いだことにあります。この問題意識は、実は新古典派経済学の祖であるマーシャルの言葉「With cool heads but warm hearts」（“The Present Position of Economics” 1885）を思い起こさせます。とりわけ、“but”に注目しながら“warm hearts”に想いを寄せる必要があります。それらは、自然科学では無視できるが、社会科学では重要なG・ガリレイのいう第二性質であり、それを重視し、Moral Philosophy（道徳哲学）からスミスが経済学を生み出したということなのです。

この伝統はミル、マーシャルと続いてケインズにも受け継がれます。というのは『一般理論』は「不完全雇用状態をも視野に入れたより包括

的な経済分析」であるばかりでなく、「人間の精神をめぐる一般的、哲学的な分析から社会全体の特性の成立を説明しようとする意味」でも「一般理論」だったことから分ります。『確率論』で「不確実と合理性との結びつきを命題の世界にさぐる」としたケインズが『一般理論』のなかで「超越的世界（それがニュートンの空間・時間ですが）を離れて、貨幣が構造化し維持しようとする経済世界のうちなる『不安』と『規約』との結びつきを、内側から解明し、その不合理生の危険を洞察する「思考の科学」つまり「論理的分析」というものを、現実の人間世界の生きた論理の理解の仲介として解釈する、新しいモラル・サイエンス」（伊藤邦武『ケインズの哲学』1999）を創り上げようとしたからです。

いずれにせよ、科学であれどのような科学であれ“*celeris paribus*”（「他の条件が同一だとすれば」）を仮定することで成立するものですから、科学者であるエコノミクスは同一と仮定した「他の条件」に目を向け、「教科書」をいったん捨てて、「仮定」から除かれた「現実の人間世界」を直視し、時として都留や宇沢のように、社会的活動をする必要があるでしょう。